



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.59

2023年11月30日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 上園昌武

1. 環境経済・政策学会 2023 年大会開催報告

(大会実行委員長 山本雅資：東海大学)

環境経済・政策学会の2023年大会は、2023年9月30日、10月1日の両日に東海大学湘南キャンパスにて開催され、無事に全日程を終了することができました。当日は約300人の参加者を迎えることができ、7つのパラレルセッションと10の企画セッション、そして、開催校による特別シンポジウム「どうする循環経済」を行いました。また、学術報告以外では地元の湘南電力株式会社様にご協力をいただき、電気自動車のカーシェア事業に関する試乗会もキャンパス内で実施することができました。あらためまして、学会にご参加いただきましたすべての皆様に心よりお礼申し上げます。どうもありがとうございました。

さて、今後の大会実行委員の方々に少しでもお役に立てればと思ひ、少し反省の弁を述べさせていただきます。終了後の参加者の皆様のアンケート結果を拝見しました。幸い、多くの方からご満足いただけただけようですが、ご迷惑をおかけした点もありました。詳細な回答内容は控えますが、立地、昼食、冷房、懇親会へのご指摘が多かったと感じました。立地は当初より覚悟していたところではありましたが、最終日はもう少し早くセッションを終了するような立て付けにすべきだったと反省しております。それ以外の多くは私が学内の施設や制度・ルールに精通していなかったことが原因かと思ひます。この場を借りてお詫び申し上げます。

目次

特集：環境経済・政策学会 2023 年大会

1. 環境経済・政策学会 2023 年大会開催報告
2. セッションの中から
 - (1) 「脱炭素のための地域分散型エネルギーシステムと政策課題についての分析」
 - (2) 「廃棄物処理・リサイクル(1)」
 - (3) 「日本のエネルギー政治」
 - (4) 「Speed・Talk・セッション」
3. 2023 年度学会賞の選考結果
4. 学会からのお知らせ
 - (1) 環境経済・政策学会 2024 年大会について
 - (2) 若手研究者交流 (SEEPS キャンプ) 報告
5. 新刊本紹介

至らなかつた中で恐縮ではありますが、私自身はこの大会を通じて学内のさまざまな部署に顔を出すことになり、ローカルルールをたくさん学ぶことができ、これまで見えなかつた学内の仕組みについて新たな視点を得たと感じています。大会実行委員長を務めたことの意外なメリットと言えるかもしれません。今後、大会実行委員長を務められる方がスムーズに仕事を進めるためのカギは、平素からの学内各部署との円滑なコミュニケーションかもしれません。

最後になりましたが、本大会を実施するにあたり、東海大学 GCCO の原田さん、小坂さん、中澤さん、とりわけ山本研究室の高野さんには大変

お世話になりました。これらの方々の助けなしではおそらく開催にこぎつけることはできなかったと思います。ご協力に心より感謝申し上げます。

2. セッションの中から

(1) 「脱炭素のための地域分散型エネルギーシステムと政策課題についての分析」

(大島堅一：座長、龍谷大学)

本企画セッションは9月30日(土)午後開催され、オーガナイザーである大島堅一による趣旨説明の後、以下の4つの報告が行われた。

小川祐貴(株式会社イー・コンサル)、山下英俊(一橋大学)報告(「2030年の電力市場に関するシナリオ分析 - 簡易モデルによる定量評」)は、日本全国を対象に、2030年を想定した複数の電源構成想定及び戦略的な市場行動の有無による電力市場価格への影響の定量的分析を行った。分析から、①再エネ中心の電源構成への移行により市場価格は平均的に低下する(メリットオーダー効果)が時間帯によっては再エネ電力の供給が需要を超過する、②寡占事業者の戦略的行動でメリットオーダー効果は相殺されうる、ことが確認された。これらは電源だけでない多様な柔軟性の活用の重要性や、市場参加者への適切な規制・監視による戦略的な行動の抑制が必要であることを示唆している。

林大祐(立命館大学)、歌川学(産業技術総合研究所)、下田充(日本アプライドリサーチ研究所)報告(「地域脱炭素の経済効果 - 福島県を対象とした拡張地域間産業連関表に基づく定量分析 -」、討論者：鷲津明由)では、2050年カーボンニュートラルを目指す福島県に焦点を当て、地域脱炭素に伴う経済効果を産業連関分析によって定量評価した。福島県の事例から、再エネと省エネを中心とした脱炭素化への取り組みは、地元地域での付加価値と雇用を誘発し、地域経済の活性化に資することが明らかになった。省エネ対策を通

じた光熱費削減によって地元での生産誘発がマイナスになる可能性は否めないが、エネルギー効率向上による付加価値誘発の方が、生産誘発への負の影響よりもはるかに大きい。また、光熱費削減分が非エネルギー財の消費にまわることで、地元での雇用を誘発する効果も確認した。

竹濱朝美(立命館大学)、歌川学、安田陽(京都大学)報告(「2030年の電力需給、石炭火力の廃止、再生可能電力60%の可能性に関する検討」、討論者：松原弘直)は、IEAのNet-Zeroシナリオを参照し、2030年頃までに石炭火力を廃止する場合について、再エネ電力比率60%の達成可能性とデマンドレスポンス(DR)の必要規模を概算した。分析モデルは、1時間ごとの燃料費を最小化する最適化計算による発電機の起動停止-経済運用の簡易モデルである。直近の接続検討申込量を参照して、風力83GW、PV115GWを導入し、蓄電池20GWを導入する場合を検討した。東京エリアの1月、8月には、下げDR40%を実施し、かつ、蓄電池を7日分以上準備する必要がある。出力抑制を実施せず、中西日本と東日本のそれぞれの地域で余剰電力を電力貯蔵する場合、再エネ60%を達成できる可能性があるが、そのためには、追加的に非常に大規模な蓄電池が必要になることが示された。

高橋洋(法政大学)報告(「日本の電力システム改革はなぜ失敗したのか? ~情報漏洩・不正閲覧とカルテルを受けた考察」、討論者：松原弘直)では、最近の大手電力会社による違法行為を踏まえ、2013年以来進められている日本の電力システム改革を評価した。分散型や発送電分離といったキーワードをもとに、電力システム改革を定義した上で、日本の遅れの背景を指摘した。その上で、今般の情報漏洩は送配電事業が中立化されていないことを、カルテルは市場競争が機能していないことを示しており、総合的に電力システム改革が失敗していると結論づけた。

以上を通じ、中長期的な環境目標(カーボンニ

ュートラル) 達成のための地域分散型エネルギーシステムの構築に向けた政策課題について定量的、制度的な分析結果が示された。また討論を通じて今後の研究課題に関する認識が得られた。

(2) 「廃棄物処理・リサイクル (1)」

(石村雄一：座長、近畿大学)

本セッションでは4つの研究報告と、討論者や参加者との活発な議論が行われた。なかでも討論者からのコメントは非常に建設的であり、各研究の分析内容や論文構成を踏まえた改善案が提示されていた。またフロアからも多くの質問が寄せられ、各研究内容に対する関心の高さが伺えたセッションであった。

第一報告は、一ノ瀬大輔氏(立教大学)・野村魁氏(山梨英和大学)・石村雄一氏(近畿大学)らの研究チームから、「廃プラスチックの品質情報の価値」に関する研究報告が行われた。この研究では、リサイクルのために収集された廃プラスチックに対する品質調査が、コロナ禍において一部のリサイクル施設で中止された状況を利用して、品質情報の欠落が取引価格に与える影響を明らかにすることを試みていた。報告者の石村氏からは、廃プラスチックの品質情報の損失が、リサイクル委託費用の増加に繋がることが示された。この研究に対して、笹尾俊明氏(立命館大学)から討論が行われた。

第二報告は、小島理沙氏(京都経済短期大学/神戸大学)・石川雅紀氏(叡啓大学)らの研究チームから、「世代間におけるごみ削減や分別意識の違い」に関する研究報告が行われた。小島氏らの研究は、ウェブアプリを用いて神戸市民のごみ排出行動と属性を把握し、さらに横浜市、大阪市、神戸市に対するインターネット調査によって人々の分別意識の把握にも試みた研究であった。報告者の小島氏からは、若年層は3Rの認知度が高い一方で、分別意識や環境への関心の低さが示された。この研究に対しては、山口恵子氏(岡山大学)

から討論が行われた。

第三報告は、齊藤由倫氏(群馬県衛生環境研究所)・石村雄一(近畿大学)らの研究チームから、「ごみ削減に対する普及啓発施策の効果」に関する研究報告が行われた。この研究では、普及啓発施策を8部門31種類に細かく分類し、アンケート調査によって把握した各自治体におけるそれらの実施状況を踏まえて、普及施策の効果を網羅的に明らかにすることを試みていた。報告者の齊藤氏からは、家庭ごみの削減に対しては推進員やアプリを用いた普及啓発が効果的である可能性があることが示された。この研究に対して、野村魁氏(山梨英和大学)から討論が行われた。

第四報告は、石村雄一氏(近畿大学)・山口恵子氏(岡山大学)・楊潔氏(富山大学)らの研究チームから、「新型コロナウイルス感染拡大が廃棄物発生量に与えた影響」について研究報告が行われた。この研究は、コロナ禍前後における廃棄物発生量を把握するために、2019年から2022年までの各月の一般廃棄物発生量について全国の自治体にアンケート調査を行い、80%以上の自治体からの回答データを用いて分析を試みた研究であった。報告者の山口氏からは、コロナ禍で緊急事態宣言の期間が長かった地域ほど、その後も排出量が増加している傾向にあることが示された。この研究に対して、松本茂氏(青山学院大学)から討論が行われた。

以上の通り、「廃棄物処理・リサイクル (1)」のセッションは、研究テーマや研究アイデアなど非常に多様性に富むものであった。セッション終了後も報告者、討論者、フロアの皆様が活発に議論を行っており、対面での研究報告や議論ができることの良さや有難さを改めて痛感した。

(3) 「日本のエネルギー政治」

(江守正多：座長、東京大学/国立環境研究所)

本企画セッションは大会初日の9月30日(土)午後開催されました。この企画の元になったの

は、JST RISTEX の「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題 (ELSI) への包括的実践研究開発プログラム」(RInCA) の元で実施されている、私が代表を務める研究プロジェクト「脱炭素化技術の日本での開発/普及推進戦略における ELSI の確立」であり、特にその中で渡邊理絵氏 (本企画セッションのオーガナイザー) にリーダーを務めて頂いている政策過程グループの研究成果です。

報告は 4 件あり、渡邊理絵氏 (青山学院大学) による「エネルギー政策転換と 3E+S (理念) 言説変化: 総合資源エネルギー調査会議事録分析」(討論者: 江守)、飛弾野隼氏・森川想氏 (東京大学、発表は森川氏) による「審議会における議論のなされ方と視点の多様性の関係 日本の環境政策にかかわる審議会の議事録分析から」(討論者: 東京大学 Maemura Yu Oliver 氏)、佐藤圭一氏 (一橋大学) による「誰が審議会に選ばれるのか日本の気候変動政策にかかわる審議会の参加者分析から」(討論者: 日本女子大学 池田和弘氏)、そして Hartwig Manuela 氏 (国立環境研) と江守による「ELSI を考慮した脱炭素化技術評価枠組の展開」(討論者: 宇都宮大学 高橋若菜氏) でした。

研究プロジェクトの背景を若干説明させていただきます。日本のエネルギー政策の議論においては、2002 年に制定されたエネルギー政策基本法に基づく「安定供給」(Energy security)、「環境適合」(Environment)、「経済効率」(Economic efficiency) に、2011 年の東京電力福島第一原発事故を機に「安全」(Safety)を加えた「S+3E」が、大原則として参照されてきています。これらの原則は無論どれも重要ですが、これらを参照し続けることにより、「S+3E」に必ずしも含まれない観点が見落とされ続けるのではないかとという問題意識を我々は持ちました。

そこでまず、特定のエネルギー政策や特定技術の推進が社会にもたらす影響を、影響をもたらす経路 (環境、経済、社会、政治) と影響の評価基

準 (総計的経済価値、well-being・QOL、公平性・権利、内在的価値) のマトリックスで評価しなおすことを試みました。この評価枠組の理論的位置づけを先行研究のレビューを通じて論じたのが最後の Hartwig 氏の報告です。

第一～三発表の渡邊氏、森川氏、佐藤氏は、政策評価グループとして連携し、これまでの日本のエネルギー政策の議論が経済性などの限られた観点に偏っていたのではないかとという仮説に基づいて、審議会の議事録の分析を進めてきました。渡邊氏は、議事録の定性分析に基づき、再エネ支持派の委員も原発支持派の委員も経済について多く言及するが、前者は経済言説をコスト効率性に限定しがち、後者は経済一般に拡大しがちであることなどを見出しました。森川氏は機械学習により膨大な議事録データの内容・様式の判定を行い、その手法の有用性を例示しました。佐藤氏は、森川氏が判定したデータを用いて、審議会委員は①主に経済のみに言及する委員、②経済と環境に言及する委員、③多様な価値に言及する委員に類型化され、③には生年が遅い (~若い) 委員が多いことなどを見出しました。

研究プロジェクトでは、これらの成果に基づいて、日本のエネルギー政策が従来よりも多様な価値に基づいて議論されるよう促す提案をしていきたいと考えています。討論者の皆さまをはじめ、セッションの討議に参加して下さった皆さま方に改めて感謝します。

(4) 「Speed Talk・セッション」

(内田真輔: Speed Talk 賞審査委員長、名古屋市立大学)

Speed Talk セッションは本年度で 4 年目を迎えました。Speed Talk とはその名の通り、短時間で研究報告を行います。フルペーパーの提出は求められず、討論者も設けません。一般セッションよりも気軽に研究報告・議論ができる研究アピールの場として、2020 年大会より毎年開催されていま

す。

今大会では3つのSpeed Talkセッションにおいて21件の報告がありました。一般セッションと同様に、Speed Talkにおいても英語セッションが設けられており、留学生のみならず日本人学生による英語での報告機会も確保されました。また、学生以外からの報告も多数あり、質疑応答も活況を呈しました。

今大会のBest Speed Talk賞には、審査対象となる12件の学生報告(うち5件が英語報告)がエントリーされ、選考委員長を含む選考委員4名の審査により、1件の受賞報告が選定されました。審査基準は昨年までと同様で、「口頭説明の明瞭さ」、「スライドの分かりやすさ」、「研究の質」、「発表の時間配分」、および「質問への対応」の5項目(各5点・25点満点)を基に各選考委員が評価しました。質が高く、聞き応えのある研究報告が揃う中、受賞報告の簡潔明瞭な説明力と構成力が光りました。

報告学生のみなさんは、今後も方々で研究報告を行う機会があると思います。研究内容のアピールはもちろん、フロアとの交流も積極的に楽しんでください。来年の大会でも、多くの参加者によるハイレベルでインタラクティブな報告が行われることを期待しています。

最後に、Best Speed Talk賞の審査に携わってくださった3名の先生方に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

【ベスト Speed Talk 賞】「未利用魚・低利用魚問題に関する整理と考察」(志賀智寛・東京大学大学院)

受賞者からの一言

ベスト Speed talk 賞をいただきました、志賀智寛です。荣誉ある賞をいただき、大変光栄に思います。

本研究は、漁獲されても市場流通がされにくい

未利用魚・低利用魚について、流通の面からフォーカスしたものになります。私の大好きな魚たちがどうにか美味しく消費されるようになってほしいとの思いから、様々な現場に足を運んで調査を行い、多角的な議論を行うことができたと考えております。調査にご協力いただいた漁業関係者の皆様、大会の審査員の皆様、そして指導教員として日々ご指導をいただいている阪井裕太郎先生、八木信行先生に心より御礼申し上げます。

私は現在修士1年で若輩者ではございますが、水産業の発展のため、環境と経済の調和を目指しながら研究の道を邁進していく所存です。この受賞を糧に、精進してまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻のほど宜しくお願いいたします。

3. 2023年度学会賞の選考結果

(日引 聡：学会賞選考委員長、東北大学)

大会2日目の10月1日に学会賞の発表と表彰式が東海大学湘南キャンパスにて行われました。厳正な審査の結果、今回は、学術賞1名および奨励賞5名の計6名への授賞を決定しました。なお、今年度は特別賞および論壇賞の授賞はありませんでした。式では、委員長からの受賞者発表に引き続き、有村会長から表彰状と副賞が授与されました。審査委員は、日引聡(委員長)と中野牧子(学会賞担当事務局)を含む計7名でした。今回の審査では、20名もの会員の皆様に評価を行っていただきました。ご多忙の中、快くご協力をいただいたこれらの方々に厚くお礼申し上げます。

【学術賞】

松本 茂(青山学院大学)

受賞理由

松本茂氏は市民生活に起因する環境負荷を分析し、トップジャーナルに単著者、筆頭著者あるいは責任著者として多数の論文を発表してきた。

2022年のEnvironmental and Resource Economics誌に掲載された論文では、省エネ効果の高い耐久消費財を購入することが省エネ行動を阻害するものではなく、リバウンド効果は必ずしも発生しないことを実証した。2016年のEnergy Policy誌に掲載された論文は、主婦の所得増に伴うエアコンの利用量低下や、世帯主の所得増に伴う電子レンジ利用量低下など、家族構成や所得とエネルギー消費との関係を定量的に分析し、高い評価を得ている。松本氏が責任著者となって2014年のEnergy Research & Social Science誌に掲載した論文は、個人の属性や意識と原子力発電に対する姿勢との関係を意識調査結果から実証した画期的な成果であり、国民の意識構造を理解する手がかりとなる。松本氏が責任著者となって2017年のWaste Management誌に発表した論文では、市町村の廃棄物処理データを用いることで、多段階のごみ処理過程で発生する費用がそれぞれ検証された。ごみの分別とリサイクルの実施が処理費用にどのように影響を及ぼすかは、市町村にとっての関心事項であり、政策面に貢献できる研究成果である。2020年のEcological Economics誌に掲載された論文では、個人の廃棄物管理能力が何に影響されるかについて分析が行われた。その結果、イデオロギーや信頼性は個人の廃棄物管理能力に影響を与えないという結論が得られ、米国とは異なる日本の傾向が明らかになった。このように、松本氏は社会的関心が高い問題について精力的に実証データを分析し、信頼性の高い結論を導き出している。松本氏の研究業績は学術面及び環境政策面の両者における顕著な功績であると認められ、本会「学術賞」に値するものと判断した。

受賞者からの一言

この度は学術賞という素晴らしい賞を頂け、大変光栄に存じます。ご推薦頂いた先生と選考に携わって頂いた方々にお礼申し上げます。

筑波大学で北畠能房先生が楽しそうに研究をさ

れている姿に触発され、この道に進もうかと考えるようになりました。その後、平和中島財団の奨学金を頂けることとなり、ノースカロライナ州立大学に留学し、Duncan Holthausen先生にご指導を頂きました。帰国後は、横山彰先生や眞弓浩三先生に色々相談にのって頂き、有村俊秀先生、片山東先生、菅田一先生、竹内憲司先生をはじめ、多くの方々との研究活動をさせて頂きました。

所属大学が私立大学で、大学院生も殆どおらず、大型研究費を貰えたこともなく、限られた予算の中で工夫しながら、仕込みから後片付けまでを一人ですませる小料理店のようなスタイルでこれまで研究活動を続けてきました。正直ワンオペは大変でしたが、無駄も生じないので、150万円/本程度で適当な査読誌に論文を掲載できるようになった気がしています。もう暫く足掻いていければと思っています。

【奨励賞】

阿部景太（武蔵大学）他1名

“A dynamic model of endogenous fishing duration.”
Journal of the Association of Environmental and Resource Economists, 2022, Vol.9(3), pp.425-454.

受賞理由

本論文は、気仙沼港漁業者の航海日誌データから、「漁を続けることによる期待利得」と「すでに漁獲した魚の品質劣化による損失」とのトレードオフ関係から航海期間を決定する動的離散選択モデルを構築し、漁獲量が最大になる前に漁獲物が古くならないように漁を終了させる行動がある事を実証している。また、航海期間の内生的な決定プロセスが考慮されない場合、生産性フロンティアや技術効率性の推定にバイアスが生じる事を、シミュレーション結果から明らかにしている。条件付選択関数には機械学習 Lasso logit モデルを用い、状態遷移関数ではマルコフ過程で複数期間の漁獲量などの結果が考慮に入れられている。漁の継続と帰港の決定という行動メカニズムを、漁業

者の主観的な品質評価の推定から明らかにしている。このように、理論モデルと構造推定プロセスの設計に多くの工夫がなされ、貴重なデータを用いた精緻な分析から、クリアで重要な結果を導き出している。以上の評価から、本論文は「奨励賞」に値する研究であると判断した。

受賞者からの一言

この度、貴重な励みとなる賞を授与いただき、心より感謝申し上げます。大変光栄に存じます。共著者である Christopher M. Anderson 教授、修士時代からお世話になっている石村学志教授、そして Linda Nøstbakken 教授を始めポストク時代の上司や同僚からのコメントや議論が、結果への大いなる貢献となったこと、深く感謝しております。研究対象としてデータの提供をいただいた気仙沼の近海延縄船団の皆様におかれましても、調査に際し大変お世話になりました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。推薦いただいた松本健一教授にも感謝の意を表します。

奨励賞の授与は、私の今後の研究に対する叱咤激励と受け止め、日本の水産経済学、資源環境経済学の発展に向け、一層精進して参る所存でございます。重ねて、皆様のご支援に心から感謝申し上げます。

【奨励賞】

David Wolf (神戸大学) 他 1 名

“Holding back the storm: Dam capitalization in residential and commercial property values.” *Journal of Environmental Economics and Management*, 2022, Vol.116, 102732.

受賞理由

本論文は、ヘドニックアプローチを用いて、上流でのダム建設の洪水リスク削減の便益を分析したものである。洪水や浸水リスクの評価に関する先行研究は多くあるが、これらは、ハザードマップを用いたり、沿岸での防災対策の効果を測るも

のである。しかし、防災効果が表れる地点の数キロ上流に建設されるダムがもたらす便益を対象とする研究事例がなく、本論文が最初の研究である。ダムは上流に位置するために下流の住民はその便益を認知しない可能性があるが、徹底的な頑健性の検定を行うことで、住民が便益を認知していることを明らかにしており、非常にレベルの高い分析を行っており、優れた論文である。以上の評価から、本論文は「奨励賞」に値する研究であると判断した。

受賞者からの一言

I would like to thank the SEEPS selection committee for selecting me for this award. I also want to recognize Kenji Takeuchi for the invaluable guidance, unwavering dedication, and, perhaps most importantly, the moments of comedic relief he provided during our collective endeavor.

When we started this project, we decided it was important to focus on a problem that affected the community around us. We prioritized this as sometimes it's easy to forget the simple nature of our jobs. Above all, we are public servants. Our work relies on the support of the public, and thus, we felt it was our responsibility to reciprocate by addressing problems that matter to the public. This wasn't easy due to the relative lack of micro-level data in Japan, and I was often tempted to switch study areas to somewhere data-rich, like the United States. I am grateful I didn't follow through on this though, because to me, it was my way of giving back. I hope our work encourages others to think in a similar manner and to think more locally about research.

【奨励賞】

居又義 (早稲田大学) 他 4 名

“Job creation in response to Japan's energy transition towards deep mitigation: An extension of partial

equilibrium integrated assessment models.”

Applied Energy, 2022, Vol.318, 119178.

受賞理由

化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギー転換は、2050年のカーボンニュートラルに貢献する一方で、国内の雇用にも大きな影響を及ぼす可能性がある。本論文は、発電に関する部分均衡統合評価モデルと産業連関表を接続することにより、将来想定されるいくつかの脱炭素化シナリオを前提に、エネルギー転換の雇用への影響を明らかにしようとするものである。分析の結果、再生可能エネルギー関連の製造・建設による雇用創出効果が、工業、火力発電建設や火力発電部門における雇用減少を上回るために、雇用創出に寄与する可能性があることを明らかにしている。一方、2050年には、非電力・製造部門の雇用の30%以上が海外に誘発される可能性があることを指摘しており、将来の環境政策を検討するうえで、重要な視点を提供している。以上の評価から、本論文は「奨励賞」に値する研究であると判断した。

受賞者からの一言

私たちの研究チームが、今回の2023年度環境経済・政策学会年次大会の奨励賞をいただき、本当に光栄です。この素晴らしい機会をいただき、心から感謝申し上げます。

気候変動や労働力不足の問題に直面する中、この論文では二つの統合評価モデルチームの結果と産業連関分析を組み合わせ、排出削減に伴うエネルギーシステムの変化の社会的影響を分析しました。

この賞は、私たち共著者の努力と共同作業の結晶であり、さらなる研究と成長への励みとなります。これからも、共に学び合い、新たな知見を得るために努力し続けたいと思っています。

【奨励賞】

矢島雅（成城大学）他1名

“Promoting energy efficiency in Japanese manufacturing industry through energy audits: Role of information provision, disclosure, target setting, inspection, reward, and organizational structure.”

Energy Economics, 2022, Vol.114, 106253.

受賞理由

本論文は、都道府県が実施するエネルギー監査及び関連する政策が二酸化炭素の排出量削減に貢献するかどうかを、自治体レベルのパネルデータを用い、Difference in differenceによって検証した。その結果、表彰、情報提供、目標設定といった追加的な政策を実施することで、エネルギー監査による二酸化炭素の排出削減効果がさらに高まることが示された。本論文の貢献は以下の点が挙げられる。第一に、エネルギー監査は自主的取組であり効果が定かでない懸念されることがあるが、追加的政策と組み合わせることで、有効性が高まることが示された点である。第二に大規模なデータベースを構築し、因果推論の手法を応用して丁寧な分析を試みている点である。従って、本論文は経済学における貢献のみならず、政策インプリケーションの観点からも貢献が大きい。以上の評価から、本論文は「奨励賞」に値する研究であると判断した。

受賞者からの一言

この度は、このような栄誉ある賞を頂き、大変光栄に存じます。選好委員会の皆様、ご推薦下さった先生及び本研究にコメントを下さった多くの方々へ心より感謝申し上げます。

本論文は、博士論文の一部を修正し英語原稿としたものですが、元々は修士論文にまで遡ります。現在、私が自治体政策を主要な研究対象としておりますのも、そのきっかけは本論文に関連するデータの収集と分析に挑戦したことであります。私の修士・博士後期課程の指導教官である有村俊秀

教授には、掲載に至るまで親身にご指導を頂きました。最初は英語の論文を書くこと自体に苦労しておりましたが、博士課程での様々な経験を通して学んだことを活かし、掲載・受賞に至りました。そのため、大学院時代の一つの集大成のように感じております。その上で、現環境経済・政策学会会長の有村教授より賞を授与して頂いたことは、特別な思い出となりました。

今後も積極的に研究成果を出せるように、誠心誠意、研究に取り組んでいきたいと存じます。これまで、ご助言下さった方々、支えて下さった方々に改めて感謝の意を表し、挨拶とさせていただきます。

【奨励賞】

山崎晃生 (政策研究大学院大学)

“Environmental taxes and productivity: Lessons from Canadian manufacturing.”

Journal of Public Economics, 2022, Vol.205, 104560.

受賞理由

本論文は、炭素税の導入が製造業工場の生産性に及ぼす影響を理論と実証の両面から検証し、環境経済学を含む公共経済学分野において最も評価の高い Journal of Public Economics 誌に掲載された論文である。カナダ・ブリティッシュコロンビア州の政策（炭素税の課税と法人税減税を同時に行う政策）の効果を分析するにあたり、実証可能な理論モデルを構築し、そこから導き出されたいくつかの仮説を製造業の工場レベルのデータを用いることで検証しており、大変に説得力のある政策評価・政策提言を行っている。本論文では、理論分析と実証分析の二つが極めて洗練された方法で遂行されており、しかもそれが単著論文であるという点は学術的に高く評価される。以上の評価から、本論文は「奨励賞」に値する研究であると判断する。

受賞者からの一言

この度は、奨励賞を受賞し、大変光栄に思います。選考委員会の皆様、心から感謝申し上げます。また、ご推薦いただいた横尾英史先生にも深く感謝申し上げます。横尾先生には、博士課程時代に日本でセミナー発表の機会を与えていただき、日本におけるアカデミアのネットワークを築く大切な機会となりました。今では、日本国内外の若手研究者が共に切磋琢磨できる環境を築くために J-TREE を共同で設立し、運営する機会を与えていただき、心より感謝しております。本研究は、博士論文の最終章であり Job market paper であったため、多くの方々の力添えとサポートを頂きました。特に指導教官である M. Scott Taylor 教授の熱心なご指導があったからこそ、この賞をいただくことができ、研究者としての私の今があると感じています。改めて、深くお礼を申し上げます。この賞を励みとし、これからもより一層熱意をもち、少しでも社会貢献ができるよう研究に精進していきたいと思っております。

4. 学会からのお知らせ

(1) 環境経済 政策学会 2024 年大会について (新熊隆嘉：大会委員長、関西大学)

2024 年大会の実行委員を務めます関西大学経済学部の新熊隆嘉です。2024 年大会は、9 月 14 日（土）と 9 月 15 日（日）に関西大学千里山キャンパスにて 2023 年と同様に対面開催を予定しています。なお、プログラム委員長は内田真輔先生（名古屋市立大学）です。

千里山キャンパスは都心近くにありながら自然豊かなキャンパスです。アカデミックな議論を深めるとともに、その後は大阪の街を堪能していただけたら嬉しいです。

多くの皆様のご参加をお待ちいたしております。

(2) 若手研究者交流 (SEEPS キャンプ) 報告 (岡村伊織：明治大学)

今年度の SEEPS キャンプ (以下、キャンプ) は、8月21日から8月23日まで、那須塩原にて2泊3日の合宿形式で実施されました。同キャンプの目的は、大学院生や若手研究者が集まり、様々なイベントを通して交流を深めていくことです。本レポートでは、キャンプで企画・実施されたイベントや、キャンプの魅力について、参加者目線でお伝えできればと考えています。

今回のキャンプには国内外の大学院生や若手研究者ら、合計7名が参加しました。前回までのキャンプは、新型コロナウイルスの影響のためオンラインでの開催だったので、今年が初めての対面開催になります。初の対面開催ということで手探りの部分もあったかと思いますが、実行委員の先生方が多くの魅力的な企画を準備してくださいました。

1日目は、那須塩原駅に集合し、現地で昼食を食べながら簡単な自己紹介をし、その後、夕食材料の買い出しを行い、滞在予定施設の Loop Resort NASU に向かいました。同施設は、「人と森とエネルギーの共生」をコンセプトに作られた宿泊施設であり、大屋根に設置された太陽光パネルや、自然と調和した施設のデザインが印象的でした。同施設に到着した後、オンラインにて、内田真輔先生 (名古屋市立大学)、Vu Ha Thu 先生 (京都大学)、Tarek Katramiz 先生 (慶応義塾大学) の3名の先生方と、大学院修了後のキャリアについての意見交換を実施しました。夕食は参加者と同行していただいた先生方とともにカレーを作り、和気あいあいとした雰囲気の中で親睦を深めることができました。

2日目の午前には、那須塩原市役所を訪問して、那須塩原市における環境政策についての意見交換を実施しました。那須塩原市は環境政策における先進自治体であり、その担当者の方と環境政策についての議論ができたことは大変有意義でした。なお、市役所訪問の際は、実行委員の先生方が英

語で通訳をしてくれるなど、海外出身の参加者の方も議論に参加しやすいような場を作ってくれました。午後は、参加者同士の研究内容やこれからの研究計画などについて英語でプレゼンし、それを踏まえたディスカッションを行いました。紙幅が限られているため研究の詳細を紹介することはできませんが、参加者の研究対象は多様な地域にわたっており、分析手法としても計量経済学や、政治学など様々なアプローチで行っていたので、大変興味深い議論ができました。最後に、夕食として参加者、先生ともに那須高原の自然を満喫しながら、BBQをしました。

最後に、3日目は、那須塩原高原の牧場で現地の酪農について視察した後、キャンプについての企画を総括し、解散という流れになりました。

本キャンプの魅力は、多様なバックグラウンドを持つ参加者同士と共同生活を通して交流できる点だと思います。農業経済学を中心に研究を行っている筆者にとっては、今回のキャンプは、環境経済学の研究者の方々と交流し、研究や将来のキャリアに関する情報交換をする大変貴重な機会となりました。また、共同生活を通して、先生方や参加者の個性豊かなパーソナリティを垣間見ることができたのも、対面のキャンプならではの収穫だったと思います。

末筆にはなりますが、今回キャンプに同行いただいた実行委員の横尾英史先生 (一橋大学)、中井美和先生 (福井県立大学)、松本健一先生 (東洋大学)、吉田惇先生 (東北学院大学)、嶋田栄樹先生 (産業技術総合研究所) のみなさまに厚く御礼を申し上げます。これから環境や経済・政策に関する研究を志す若手研究者の皆さんが、次年度以降のキャンプで同世代や先輩研究者との交流を深めていただき、結果として環境経済・政策学のさらなる発展につながることを願っています。

5. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『脱炭素物流』

著者：近江貴治

出版社：白桃書房

出版年月：2023年9月

概要：

貨物輸送は、運輸部門の中では旅客輸送に隠れがちであるものの、世界的にはサプライチェーンの拡大や途上国の経済成長によって今後の排出増が見込まれる分野であり、脱炭素へのビジョンを確立する必要がある。

本書では、気温上昇を1.5°C以内に抑えるためのカーボンバジェットを大前提とし、物流においてどのような方向性を目指すべきかについて、根拠を明確にしながら論じている。例えば、燃料の生産・流通までを含む「Well-to-Wheel評価」が国際標準になりつつあることや、トラックの電動化として有力な技術の紹介は、物流の実態を踏まえた考察を加えている。一方、物流の主要な排出削減策である「モーダルシフト」は、国全体としての効果は期待できないことを明らかにした。

このほか、マクロでの排出削減効果も分析しており、今後の有効な取り組みについての方向性を示したつもりである。多くの方にご一読いただき、批判も含めて活発な議論の礎になることを望む。(久留米大学商学部准教授 近江貴治)

『循環経済入門—廃棄物から考える新しい経済』

著者：笹尾俊明

出版社：岩波書店（岩波新書）

出版年月：2023年9月

概要：

EUを中心に「サーキュラーエコノミー（循環経済）」の議論が活発になっており、日本でもこ

れまでの3Rを柱とした「循環型社会」から「循環経済」への移行が大きな課題となっている。

本書では、日本の循環型社会とEUの循環経済の共通点・相違点を踏まえ、持続可能な生産・消費そして廃棄物処理・資源循環のあり方について経済学の視点から考える。前半では、廃棄物処理・資源循環に関する便益と費用、効率性と公平性などの経済学的な概念を整理し、ごみ処理有料化・産業廃棄物税・デポジット制度といった経済的インセンティブと拡大生産者責任の考え方を解説している。後半では、食品廃棄物・食品ロスやプラスチック問題などの具体的事例を取り上げ、最後にモノのサービス化や製品の長寿命化など循環経済の多様なアプローチを紹介している。

本書の議論が、日本における「循環型社会」から「循環経済」への移行を進める上での一助となれば幸いである。(立命館大学経済学部教授 笹尾俊明)

『都市の脱炭素化の実践』

編著者：小端拓郎

出版社：大河出版

出版年月：2023年5月

概要：

都市の脱炭素化を実現するためには、地域の合意形成や住民の行動変容を促すための公共政策、地域経済循環を促進する再生可能エネルギーの活用、地域主体によるエネルギー事業の展開など、多角的な取り組みが必要です。本書は、これらの取り組みに関する実践的なノウハウを、気候変動と都市の脱炭素化の基礎から、カリフォルニア州における先進的な取り組みまで、幅広い内容で解説しています。都市の脱炭素化に取り組む自治体や企業の担当者、都市の脱炭素化について学びたい学生や一般の方に、ぜひお読みいただきたいと思います。(東北大学大学院環境科学研究科准教授 小端拓郎)

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】 環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】 (1) 提言、(2)研究短信、(3) 要望、(4)新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】 上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4)概要は原則として400字以内とします。
4. 【記事の送付】 下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
 北海学園大学 経済学部 教授 上園昌武
 E-mail: uezono@hgu.jp

+++++

編集後記

今年8月に開通したLRTが、自宅の近所を通過しており、時折利用しています。バスに比べて本数も多く時刻どおりで、値段も安く、市民の足として定着しつつあります。

焼却熱発電など地域由来の電力で走行する脱炭素交通手段、というのが市の自慢です。市はスマートモビリティの実証実験も始めており、若い学生たちにも人気です。システム要因により選択肢が限られている中では、行動変容は難しいといえます。このような快適でお財布に優しい脱炭素の選択肢がどんどん増えればと願っています。ただ、LRTを通すために緑地帯が取り払われたところもあり、軌道はほぼコンクリで覆われています。都市緑化は、脱炭素や暑熱環境の改善、水害対策など多様な効果があるとして、近年 NbS として注目され、国内外の路面電車では軌道緑化や街路樹も増えています。LRTを市西部に順延するならば、そのような決定ができるよう、意思決定における多様性を図ることが大切と感じています。

これまで4年にわたり、ニュースレター編集委員を務めさせていただきましたが、今年度いっぱいにて任期満了となります。あともう一号お役に立てればと思いますが、前委員長の鶴見先生、現委員長の上園先生はじめ、委員の皆様には大変お世話になりました。そして、とても良い勉強をさせていただけました。これまでありがとうございました。(W.T.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会
 上園 昌武 (編集委員長) 高橋 若菜
 一ノ瀬大輔 籠橋 一輝

発行

環境経済・政策学会 (Society for Environmental Economics and Policy Studies)
 URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター
 株式会社 国際文献社
 電話 : 03-6824-9371 fax : 03-5227-8631 E-mail : seeps-post@as.bunken.co.jp